

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第五編 労農政党

第三章 日本共産党

一九四七年末第六回党大会を行った日本共産党は、四八、四九年をつうじて、第六回党大会の決定の発展に努めた。

一九四八年二月中央委員会 片山内閣は一九四八年二月一〇日総辞職を行った。その四日前から共産党中央委員会が開かれ、次の闘争宣言と、スローガンを決定した。

共産党中央委員会の闘争宣言

片山内閣は民主党を主役とし人民と公約を完全に、うら切った社会党を代理人として、独占資本中心の亡国政策を強行し人民への攻撃を公然開始した。それ故、現内閣は人民の信頼を全く失い、憤りの的となりつつある。大衆のたかまる非難におきれた五月会等が片山内閣の政策に批判的となったため政局は動揺し民主党は公然進出し政権のトライまわしを企てている。かかる反人民的内閣を一日長く存続させることは亡国の時を一〇日早めるにすぎない。

わが党は人民大衆と共に片山内閣の即時辞職を要求すると共にその打倒に全力を尽くすべき時が来たと信ずる。

労働者、農民、中小業者、市民、真面目な産業人すなわち大多数の国民の利益に立ち、これらを代表する一切の民主勢力が結集した民主戦線のみがこの危機を克服し民主主義と民族独立とを保証しうる。この政府の下で国会を解散し次の如き全人民の要求を実現する総選挙を行わねばならぬ。

スローガン

- 一、亡国片山内閣即時辞職政権のトライ回し反対、国会の解散
- 一、首切り企業整備反対
- 一、人民の手による生産復興—重要産業・金融機関の国営人民管理
- 一、労働法規の改悪反対、労働者の権利をまもれ
- 一、適正価格、完全配給にもとづく最低賃金
- 一、作付統制反対、生産費をつぐなう自主割当、完全供出
- 一、土地の農民管理による耕作権の確立、農村必需品の公価完全配給
- 一、中小業者に資材、営業の自由
- 一、天下り大衆課税反対、税はヤミ利得者から
- 一、ポツダム宣言の厳正実施、民族の完全独立、世界平和
- 一、亡国反共保守政府反対
- 一、民主民族戦線政府

外資導入に対する共産党の態度

「共産党は外資導入そのものに反対するのではない。ただ今日までの片山、芦田内閣がやった外資導入貿易再開のような対外依存の方式では日本の復興ができないだけ

でなく、国の独立までも危くなる可能性がある。これにわれわれは反対したのである。わが共産党は外資の導入について四つの条件を提起している。第一は外資の導入に一切の政治的条件が加わらないこと、いいかえれば独立が確保されなければならない。第二は経済の復興、国民生活の安定のために役立たなければならないこと、また軍事的方面へ使用されないこと。第三に外資も貿易も一国に偏しないで世界各国と平等に自由に行われなければならない。第四に、以上の三つの条件を実現するためには、今日のような大資本家と官僚の統制の下に行われるのではなくて、人民の代表による民主的管理方式を適用しなければならないこと。

以上の四つの条件さえいれるのなら、われわれは外資の導入も大いに歓迎する。」
(一九四八年五月五日「アカハタ」)

一九四八年三月中央委員会総会 激化する全官公争議の中に、中央委員会総会が開かれた。この総会で民主民族戦線の結成をよびかける平和アピールが採択されたが民主民族戦線についての報告の要点は次のとおりであった。(平和アピールの全文は第四篇第一章に収録)

民主民族戦線は全人民が売弁的な独占資本、古い封建的反動諸勢力の復活にたいして、民族の独立を守ろうとする気分が高まり、人民闘争がもりあがってくるにつれてできてゆく。地方で当面のいろいろの共同闘争委員会が起る。それだけではまだ不十分だからこれをこしらえてゆくことはとくに重要だが、上からの宣伝も必要だ。長野の闘争では大体芽が出たというところだ。もっと全国的になり、産業資本家、地主をもふくめて、民族の独立にたいする闘争がひろく起る。総会の「平和と自由と独立と民主主義のため」の宣言はその一つの機縁となるであろう。婦人も青年もふくめねばならぬ。各工場、経営における共同闘争も必要だがそれだけではまだ民主民族戦線といえない。

各村部落の権力闘争が発展して富農地主を押し下つても全人民のために民族的に立ちあがらせる。重税その他いろいろの闘争の一時期をこえてアクをぬく過程が必要だ。闘争を通じての発展であつて範ちゆうをいまどうきめるかではない。階級性を明確にしてから民族性を明確にする。

討論でのべられたように党独自の活動の収縮、排他性、妥協性などをこえて全人民の闘争に共産党の指導力をしみこませてゆくところに意義がある。発生した要求を権力への闘争へむけ横にひろげて民主民族戦線へと高めてゆく。げんざいのいろいろの共同闘争に早急に民主民族戦線のレッテルをはりつけてもまたぞろ失望するようなことになる。単に共産党の外かく団体といったものにならない。

一九四八年五月中央委員会 この中央委員会において特に注目されることは、廣汎な青年大衆の動揺、生活の困難による婦人の闘争への参加に注目し、廣汎な未組織青年婦人大衆の組織問題が討論され、一切の青年婦人大衆組織内における党員の積極的活動と党への獲得、および党各級機関が青年婦人問題をとりあげる必要性が確認されたことである。(婦人についての方針は第四篇第三章を参照)

また、反共組織との闘争についての報告がおこなわれたが、その要点は次のとおりである。これは労働組合内部の民主化同盟に対するこの頃の共産党の方針として注目される。(民主化同盟の抬頭は四七年末から始つた)

大衆団体内の反共組織との闘争において不十分な点は党組織が理論的にだけやろうとする傾向のあることである。政治的教養のまだ低い大衆には理屈だけではわからない。現場での実践闘争を通じて理解させねばならぬ。上部よりの買収行為、労組の分裂が労働条件の低下となってゆく實際をバクロして、現場における闘争をやってゆくと反共組織がなんであるかがわかる。この事実の上に立って理論が展開されるべきだ。この点にかけているのが一番問題である。

国鉄、日農における反共組織との闘争の實踐がくみとられねばならぬ。国鉄の反共組織は官僚組織と密接に結びついている、官僚組織が全部をあげて援助しているばかりでなく、積極的に乗り出している。政府はもちろん、社会党の右翼のみならず、左派まで一役を演じている。反共幹部の實際の活動の結果はどうであったか、二、九二〇円を受諾して職階制をのみこんだ為に下級職員青年、女子の賃金はどうなったか、こうした反共幹部の實踐は事実をもって職場で闘えば完全に浮いてしまう。

しかしこれだけでは駄目だ。こんどの国鉄選挙が十分な成果をあげなかった点も、単に職場の闘争だけに限ってその政治的意義反共の役割を十分バクロしていないからである。この両者を統一して発展させないかぎり、徹底的にばく撃することはできない。国鉄の党員はいまだに経済主義的である。理論と闘争が統一しなければ實際の効果はあがらない。

日農内の反共組織は最初は地主、富農的な平野派が中心となっていた。彼らが反農民的であって土地取上げをむしろ促進させたりしていた事実はすでに農村で階級的にはっきりしている。彼らは民自党、民主党の方にうつりすでに農民の信頼を失っている。反共「左派」といわれている人々も平野派と大体ちがわない、平野派ほど地主的ではないかも知れぬが、富農的ヤミヤ的である野溝、大島、岡田、稲村君らのやり方で明かである。日農については現在まで農民の幻想があり、政府はこの幻想を利用しようとしている、反共「左派」はこれを農民党化せんとしている。農民闘争はどうしても政治的とならざるをえないが、ややともすると党内でもこれを見落す傾向がある。具体的には権力と闘争しながら思想的なもの、党的理論が薄弱である。これなくして反共組織と徹底的に戦うことはできない。

しかしまた一方で独占資本、民族の独立の問題に気をとられて現実の闘争が忘れられる危険がある。第六回大会当時直ちに社会主義へなどという意見の出たのもそうした足元が地から離れていたところから起った。現実における闘争と理論的發展との統一が必要である。

徳田書記長暗殺未遂事件 九州地方を遊説旅行中の徳田書記長が七月一九日午後七時三〇分、佐賀公会堂で三、〇〇〇人余りの聴衆に演説中、同八時二〇分ごろ、演壇の左側二階からカッターシャツをきた暴漢がビールびんにダイナマイトをつめた爆弾を壇上の徳田氏めがけてなげつけた。爆弾は徳田氏の後方約二メートルの床上で爆発、徳田書記長はガラスや眞ちゆうの破片を後方から浴び、後首、左腕、下脚部等に三八カ所の傷をおった。犯人は会場の混乱に乗じて戸外に逃げだしたが、まもなく同市の警察署に自首してでた。同人の自供で佐賀県松浦郡大福炭坑の反共連盟員古賀一郎(二八)と判明した。産別、国鉄、全逓、全電工では直ちに抗議声明をだし、印刷出版労組は七月二四日、全国一斉の一時間抗議ストを行った。

この事件は、国際的には、七月一四日、イタリヤ共産党書記長トリアッチ氏が、議会入口で一青年に狙げきされて重傷を負った事件と関連して、国内では、五月の朝鮮人学校事件、七月の福井震災

地に対する共産党救援隊の県外追放事件、各地での公安条令の発布と関連して、内外の注目の的となったが共産党中央委員会は七月二〇日抗議声明を発表し、その結論として次の諸点を要求した。

- 一、テロ犯人の嚴重処分
- 一、反共軍国主義暴力勢力の一掃
- 一、勤労者にたいする弾圧反対
- 一、民主民族戦線でファシズムを粉碎せよ
- 一、平和と自由と独立を守れ

日本労働年鑑 第23集／1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
